

プロフェッショナル人材センター運営事業委託業務 参加表明書作成要領

1 企画提案の内容

「プロフェッショナル人材センター運営事業委託業務に係る企画提案指示書」のとおり

2 参加表明書及び添付資料の内容

- (1) 参加表明書及び添付する関係資料（参加表明者の概要）は、別紙様式1に基づき、代表者印を押印の上、提出すること。
- (2) 会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社については、商業登記簿謄本
- (3) 前号以外の法人については、法人登記簿謄本
- (4) 道内に事務所を有する者は道税事務所等が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する納税証明書（発行後3ヶ月以内のもの）
- (5) 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書（発行後3ヶ月以内のもの）
- (6) 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明（発行後3ヶ月以内のもの）
- (7) 健康保険法（大正11年法律第70号）48条の規定による届出
- (8) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）27条の規定による届出
- (9) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (10) 暴力団関係事業者では無いことの誓約書を別紙様式2に基づき、代表社印を押印の上、提出すること。
- (11) コンソーシアムにあつては、協定書の写し

3 参加表明書の提出

(1) 参加表明書は次のとおり提出すること。

- | | |
|--------|--|
| ア 提出部数 | 1部 |
| イ 提出期限 | 平成30年2月22日（木）16時まで（必着） |
| ウ 提出場所 | 北海道 経済部 労働政策局 雇用労政課 人材誘致グループ
〒060-8588
札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎9階）
電話番号 011-231-4111（内線26-509）
FAX 011-232-1038 |
| エ 提出方法 | 持参又は郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれか）による。 |

(2) その他

- ア 参加表明書に代表者印（コンソーシアムにあつては代表法人の代表者印）を押印すること。
- イ 関係資料（参加表明者の概要）については、コンソーシアムの場合は、構成員ごとに別様で作成すること。
- ウ 参加表明者に係る説明資料（パンフレット等）がある場合は、あわせて提出すること。
- エ 提出された書類等については返却しません。